

問 子どもの均等割の免除は

答 独自に軽減策を講ずる考えはない



議員 木村 洋子
（日本共産党）

問 子どもが生まれると税負担が増える。子育て支援に逆行するとも言える制度が国民健康保険の子ども均等割負担である。各地で均等割減免の取組が広がっている。宮古市では令和2年度より18歳以下の子どもの均等割を全額免除している。当町においても子育て世代をしっかりと応援する立場から、子どもの均等割をなくして子育てしやすい町をつくっていくべきでは。

佐藤町長 子どもに係る均等割の減額措置については、減収分の財源を公費負担とする国の制度により実施しているものであり、保険者の判断による対象者や範囲の拡大は、他

の被保険者が法律に基づかない負担をすることにつながるから、町として独自に軽減策を講ずる考えはない。なお、現在、国にお

いて子どもに係る均等割の減額措置拡充の検討が進められているので、その動向を注視していく。

問 熊を寄せつけない環境づくりは

答 国の動向を注視し検討する

問 全国的に熊の被害が多発している。個体数の管理は必要なことだと感じるが、同時に、熊が出せないような環境づくり（ゾーニング）が重要であると考え。特に人口減となっている地域では、放置された栗や柿の実のついた木が手つかずになっていたりヤブ化も進んでいる。熊の餌になる不用な木の伐採やヤブ化等を解消し、熊を寄せつけない環境づくりを進めていくべきではないか。

町長 熊を寄せつけない環境づくりについては、見通しを良くすることは、熊を含めた獣害対策に一定の効果はあるが、ヤブ化しているエリアは広域的に存在しており、誘引物の撤去とともに、所有者との連絡調整等困難が予想され、実施には多くの課題がある。国の新たな「熊被害対策パッケージ」において、誘引物の撤去のほか、緩衝帯の整備等の支援が明示されたことから、今後の国の動向を注視し、環境づくり等の対策を検討する。



熊の移動経路となる河川の刈払いが望まれる
(嶋田橋付近)

問 被災者の「心のケア」への支援は

答 町民全体にも目を向け取り組む

問 震災より15年となるが、被災者の「心のケア」への支援の動向は。

町長 被災者の方々や、心の問題を抱える町民全体にも目を向け取り組んでいく。